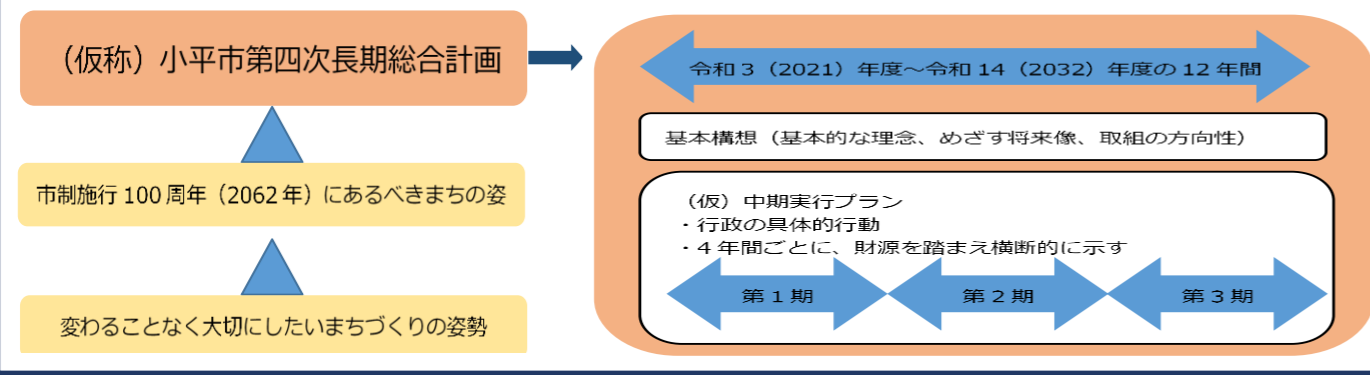


基本情報

第四次長期総合計画の役割

- 市民、事業者、行政など全てのまちづくりの主体が、市を取り巻く状況と課題を把握し、将来のまちのめざす姿とまちづくりの方向性を共有し、実現に向けて各主体が具体的に行動するための羅針盤

第四次長期総合計画とは



計画策定の視点

- 人口減少、少子高齢化の進行や公共施設の更新時期の到来等、新たな課題への対処とともに、市制施行 100 周年（2062 年）の小平市を見据える
- 地域住民、地域の多様な主体、行政がつながり、地域を共に創っていく
- 持続可能な社会の構築

計画の背景

小平市のあゆみ

- 旧石器時代（約 3 万年前）の鈴木遺跡（昭和 49 年発見）
- 江戸時代（承応 3(1654)年）玉川上水完成
- 明治 22(1889)年に小平村ができ、明治 27(1894)年に市内で初めての駅（小川駅）ができる
- 昭和 19(1944)年に小平村が小平町に、昭和 37(1962)年に小平町が小平市となる

小平市を取り巻く状況

- 人口減少、人口構成の変化→現在 19 万人台（65 歳以上人口約 22%）から 2060 年代には 15 万人台から 14 万人台（65 歳以上人口約 36%）と推計
- 生産年齢人口減少に伴う市税減、高齢化に伴う社会保障関係経費の増→行政施策の優先順位付けや取捨選択の必要性
- 公共施設の老朽化に伴う更新ピーク到来
- 自然災害や気候変動に対する安全安心への対応
- 暮らしや働き方を変える Society5.0 時代の到来

小平市の特性

- 地勢**
 - ・市域全体が武蔵野台地上に位置し、標高差の少ない平坦な地形
- 自然環境**
 - ・玉川上水、野火止用水、狭山・境緑道、都立小金井公園を結ぶグリーンロードや武蔵野の風情を残す雑木林などの自然環境に恵まれている
- 交通**
 - ・市内に鉄道駅が 7 駅あり、都心等へのアクセシビリティが良い
- 学園都市**
 - ・7 つの大学等や 6 つの高校をはじめ、多くの若者が集まる学園都市である
- 地域資源**
 - ・新 5 千円札の肖像にも選定された津田梅子、ブルーベリーなどの季節の果物や農産物、昔ながらの丸ポスト、小平ふるさと村などの文化施設といった多様な地域資源が存在する

基本構想

基本的な理念

「わたしたちは互いに認めあい、支えあい、助けあい、安全安心に住み続けられるまちづくりのために力を合わせます。そして、『ふるさと こだいら』の豊かな環境と文化を守り、育て、後世に伝えます。」

※基本理念は、市民、事業者、行政など全てのまちづくりの主体が共有し、大切にしたいまちづくりの姿勢まちづくりに取り組む際に、常に立ち返るべき基本的な考え方

取組の方向性

基本目標Ⅰ（ひとづくり）

ひとが育ち、学び、新たな価値を創造するまち

- 方針 1 子どもの育ちと自立を支援する(子育て支援、学校教育、若者活躍)
- 方針 2 全世代、元気にはつらつと過ごす(健康づくり、スポーツ、生涯学習)
- 方針 3 まちの誇りを受け継ぎ、発展させる(歴史、文化芸術)

基本目標Ⅱ（くらしづくり）

多様性を認めあい、繋がり、共生するまち

- 方針 1 誰もが尊重され活躍できる社会の実現(男女共同参画、障がい者支援、多文化共生)
- 方針 2 様々な絆で支えあう(介護、保健福祉、生活支援)
- 方針 3 地域力をいかした地域づくり(地域コミュニティ、安全・安心)

基本目標Ⅲ（まちづくり）

自然と調和した、快適で、魅力あるまち

- 方針 1 水やみどりを保全・創出し、環境にやさしい循環型社会を形成する(緑・環境・資源循環)
- 方針 2 安全で、住みやすいまちを形成する(市街地整備、道路、交通)
- 方針 3 地域資源をいかし、活力と交流を生み出す(商工業、都市農業、観光)

めざす将来像

※将来像は、基本理念に基づき、第四次長期総合計画の期間でめざすビジョンです。第三次長期総合計画（2006 年策定）では、『躍動をかたちに 進化するまち こだいら』を将来像として掲げ、市民、事業者、行政など全てのまちづくりの主体が共有し、その実現に向けて取り組んできました。第四次長期総合計画では、市制施行 100 周年（2062 年）を見据えつつ、その通過点としての 12 年後（2032 年）にめざしていく姿を将来像(ビジョン)として分かりやすく表現します。別紙のこれまでの市民参加でいただいたご意見や、骨子案に対するご意見も踏まえ、12 年間皆で共有するビジョンを今後設定します。

重点プロジェクト

第四次長期総合計画の期間中に特に優先的かつ集中的に推進していく必要があるものを 4 つの視点「ひとづくり」「くらしづくり」「まちづくり」「行財政運営」に基づき、「重点プロジェクト」として設定します。

3 つの基本目標を達成するための持続可能な行財政運営

多様な主体との協働、連携

行政経営の最適化

財政基盤